

令和元年6月18日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (特設分野研究)

研究期間：2015～2018

課題番号：15KT0050

研究課題名(和文)紛争研究における「東京スクール」形成の構想

研究課題名(英文)Strategic Approach to Conflict Studies

研究代表者

栗崎 周平(Kurizaki, Shuhei)

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号：70708099

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は国際政治学における支配的な通説である「平和を欲するならば戦争に備えよ」といった紛争解決における軍事力などの強制力の効用を強調する論理に対抗する平和主義に精緻な理論的基盤と厳密な実証的裏付けを与える作業を蓄積し紛争平和研究に新しい学問的潮流を打ち立てる嚆矢となることを目的とした。特に軍事力に依らない紛争解決の制度基盤としての外交使節データを過去2世紀にわたり収集し、幾多の外交戦略をゲーム理論を用いてモデル分析した。国際関係学のトップジャーナルを含む海外査読誌に11本の論文を刊行し、最優秀論文賞を1本が受賞し、国内学術誌には4本刊行し、英語単著を一冊刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際政治研究における平和主義といえば従来では規範論に基づくものが大勢であった。本研究は、「強制力の重要性」を強調する通説を生み出してきた理論枠組み、特にゲーム理論や実証的なデータ分析という分析手法と、権力政治という分析枠組みを用いることで「平和的な紛争解決」が単なる理想論ではなく、戦略的環境で最適反応として実現可能であることを示した。また外交使節や同盟形成の交渉過程のデータの構築を継続的に行ってきた。理論分析は核軍縮と核抑止を両立させることを可能にする次世代の核戦略への研究へと継続し、データ分析はビッグデータを紛争平和研究に取り入れる次の研究の段階に昇華継続することができた。

研究成果の概要(英文)：This research project attempted to lay a foundation for a novel academic tradition within the field of international relations that would emphasize pacifist approaches to conflict resolution and national security as opposed to the prevalent view that peace can be better achieved through coercive means than accommodating ones. This is an initial part of a long-term effort to establish a new, strategic approach to pacifism, where we build on the realists' analytical assumptions and rationalists' baseline theoretical models of war and peace to produce a new set of views on how peace can be better achieved through pacifist means than coercive means. We produced a wide range of research outputs including eleven articles in refereed journals including the top journal in the field of IR, an award-winning article, four articles in Japanese journals, and one monograph.

研究分野：国際関係学

キーワード：紛争研究 平和研究 ゲーム理論 データ分析 外交制度 危機外交 同盟

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

わが国は、国連安保理常任理事5カ国に次ぐ軍事大国である。安全保障政策の基調である日米同盟も、NATOに次ぐ最も強大な軍事同盟であり、それを通して軍事的な脅しとしての拡大抑止政策、米国の相互確証破壊という核抑止戦略が、わが国の防衛政策の機軸とである。

軍事的な脅威を最大限発揮するという発想で企画された安全保障を日本国民は享受している一方で、戦後のわが国は日本国憲法のもとに平和主義の理念を掲げている。日本社会では、平和主義という規範が、広く国民一般に共有しているとも言われる。他方で、社会で共有される規範としての平和主義を支えてきた学問の伝統もある。例えば、戦後わが国の平和論をリードした故・坂本義和教授の学術研究の基調は権力政治という現実を見据えた平和主義を提唱する世界秩序の構想であった。同様に、故・鴨武彦教授も権力政治によってたつ理論を踏襲しつつ、経済的な相互依存から政治的統合を進めていくという非軍事的な手法による国際安全保障を構想した。

しかしながら、日本における平和主義は時代の思想状況ゆえに革新主義と保守主義との相克という対立軸に汲み取られ、学問として紛争予防・紛争解決という論理とエビデンスに裏打ちされた知識体系へと昇華することなく現在に至っている。その結果、紛争解決における軍事力など強制力を強調する論理に比べ訴求力に劣った。例えば、鴨教授が示した論理は、軍事力を強調するタカ派でもなく、理想論を掲げるハト派でもなく、現実を見据えて平和を探る「鴨派」とも言われるが、頑強な理論的基礎や厳密な実証的知見を欠いた民間伝承(Folklore)の域を出ていないと言わざるを得ない。

これは紛争研究における決定的な欠陥である。この欠陥が、紛争解決の戦略としての平和的なアプローチに対して漠然と抱かれる懐疑の遠因になっている。例えば、宥和政策の失敗という歴史的スティグマに由来する宥和政策への懐疑がある。他方、テロリストに対する妥協は平和や安全に対するより大きな脅威をもたらすといった漠然とした不安である。このような論理は、結果として多くの紛争解決の現場で強制手段を用いた強硬策が主張する根拠に利用されている。この責任は、紛争研究に携わる我々も共有している。我々は社会一般に対して、強制手段への代替策としての平和戦略の知識体系を提示できていない。

### 2. 研究の目的

本研究は、紛争研究、とくに紛争予防や紛争解決における平和主義の戦略的アプローチを確立するための基礎研究を行うことを目的とする。これまでの紛争の学術研究の中核をなしてきた国際政治学における支配的な通説である「平和を欲するならば戦争に備えよ」(ウエゲティウス)といった紛争解決における軍事力などの強制力の効用を強調する論理に対抗する平和主義に精緻な理論的基礎と厳密な実証的裏づけを与える作業を蓄積していく。本研究の背景として、紛争研究、とくに戦争と平和の問題に関して平和主義に裏打ちされた科学的な研究を主導する研究の流れを形成しそれが10年後、30年後に東京スクールと結果的に認知されることを目指す。

### 3. 研究の方法

日本の学術的伝統や社会的規範として存在する平和主義を手掛かりに、最先端の社会科学の方法、特にゲーム理論に基づく数理モデルとオリジナルデータの統計分析を駆使して、紛争解決における戦略的な平和主義の理論を、日本独自の紛争研究として世界へ発信していくことを目指す。

その方法論は、第一に、「紛争の平和的解決」をこれまで過小評価し、「強制力の重要性」を強調する通説を生み出してきた同じ理論モデルやデータを使うことで、「紛争解決の平和主義アプローチ」の訴求力を高める。

第二の方法論的特色は、政治学、経済学、社会学を糾合し、均衡モデルによる理論分析やデータ分析による実証分析を軸とした学際的アプローチである。特に、社会科学の様々な分野を横断的に貫通し、そして統合する可能性をもつゲーム理論に依拠して「戦略的アプローチ」を採用し、実証分析では、統計モデリングを均衡モデルと密接にリンクさせる計量経済学の「構造推定」アプローチや、計量政治学におけるEITMアプローチを重視する。

また、研究の進め方については、本研究課題が掲げる研究目的は長期的な視野に立つものであるため、本研究課題に割り当てられている研究期間内では、その一つの通過点として、まずは我々研究メンバーが得意とし国際競争力を発揮してきた研究分野で、「紛争解決の平和主義アプローチ」を国際的な水準で発信し評価を受けることで、その潜在的価値を立証することで、東京スクールの地盤を形成し、他分野への波及効果を即す。

### 4. 研究成果

本研究プロジェクトの各メンバーが精力的に研究活動を継続し、その成果は、主に海外査読誌や国内外の学会報告などで発表してきた。平和主義の戦略的アプローチを確立するとい

う長期的な目標の中で本研究はその嚆矢という位置付けであるが、順調な研究進捗が見られ、10本の論文が国際査読誌から刊行され、その内、研究代表の栗崎が刊行した論文は、国際関係論の最高峰のトップジャーナルで刊行され、研究分担者の広瀬が紛争平和研究の分野別トップジャーナルに刊行した論文は最優秀論文賞を受賞した。前者の論文は、国際政治理論における様々な説明モデルを提供すると考えられている「観衆費用」を初めて観測データを使ってそれが存在すること、またその大きさが理論的予測に従って変化することを実証した。後者は内戦状況下において現地の住民の世論分布がその後の市民に対する暴力状況を予測することを見出した。前者は基礎研究として理論モデルの根幹を確定する形で国際政治研究に寄与し、後者は内戦下における政治暴力の態様を実証的に明らかにするのみならず、対反乱作戦や内戦終結に向けた平和構築への戦略の示唆を与えるものである。また強制力に依拠しない紛争解決の制度としての起源を持つ外交使節の年次データを1820年から1919年および1960年から2015年の期間を対象に収集している。外交使節データは、この作業にあたる中で様々なフィードバックを学会や研究会の中で受け、当初の計画より拡大して外交使節の歴史的な制度変化や多様性を反映できるように計測する変数を改変するなどの大幅な変更を行なった。そのため研究期間ないでの公表を想定していたが現在も初期のデータ入力ほぼ終了しているもののデータセットの整理を現在も行なっている。外交は国家間政治過程の基本単位であるにも関わらず、国際政治研究ではこれまで外交制度に関する体系的なデータを提供してこなかった。そのためこのデータセットは完成すれば外交研究に実証的な研究の道を開くのみならず国際政治研究一般にも広く重要な研究のためのインフラを提供することになる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 16 件)

1. Kentaro Hirose and Shuhei Kurizaki. 2019. "The Logic of the Survival of North Korea." *Asian Economic Policy Review*, Forthcoming. <https://doi.org/10.1111/aepr.12267> 査読有
2. Ono, Hiroshi. 2018. "Career Mobility in the Embedded Market: A Study of the Japanese Financial Sector." *Asian Business and Management* 17: 339-365. 査読有
3. Kentaro Hirose, Kosuke Imai, and Jason Lyall. 2017. "Can Civilian Attitudes Predict Insurgent Violence? Ideology and Insurgent Tactical Choice in Civil War." *Journal of Peace Research* 54-1, pp. 47-63. DOI: [10.1177/0022343316675909](https://doi.org/10.1177/0022343316675909) 査読有
4. Shuhei Kurizaki. 2017. "Signaling Game of Collective Self-Defense in the U.S.-Japan Alliance." In Okada Akira and Suzuki Motoshi, eds., *Games of International Conflict and Cooperation in Asia*, Springer, Chapter 2, pp 31-55. (Invited Contribution) DOI: [10.1007/978-4-431-56466-9\\_2](https://doi.org/10.1007/978-4-431-56466-9_2) 査読無
5. Ono, Hiroshi. 2017. "Why Do the Japanese Work Long Hours? Sociological Perspectives on Long Working Hours in Japan." *Japan Labor Issues*, 2, pp. 35-49. 査読有
6. Ono, Hiroshi. 2017. "Globalization and Greater Flexibility in the Japanese Labor Market: Exploring the Macro-Micro Link." *Journal of Asia-Pacific Business*, 18, pp. 242-261. DOI: [10.1080/10599231.2017.1383133](https://doi.org/10.1080/10599231.2017.1383133) 査読有
7. Hannibal, Bryce and Hiroshi Ono. 2017. "Relationships of Collapse: Structural Holes, Opportunism and Fraud in Financial Markets." *International Journal of Social Economics*, 44, pp. 2097-2111. DOI: [10.1108/IJSE-02-2016-0058](https://doi.org/10.1108/IJSE-02-2016-0058) 査読有
8. Shuhei Kurizaki. 2016. "Signaling and Perception in International Crises: Two Approaches." *Journal of Theoretical Politics*, 28 (4), Fall, pp. 625-654. DOI: [10.1177/0951629815603492](https://doi.org/10.1177/0951629815603492) 査読有
9. Andrew Capistrano and Shuhei Kurizaki. 2016. "Japan's Changing Defense Posture and Its Implications for Security Relations in East Asia." *Korean Journal of International Studies*, 14 (1), April, pp. 77-104. DOI: [10.14731/kjis.2016.4.14.1.77](https://doi.org/10.14731/kjis.2016.4.14.1.77) 査読有
10. Ono, Hiroshi and Madeline Zavodny. 2016. "The Internet and Gender." In *The Wiley-Blackwell Encyclopedia of Gender and Sexuality Studies*. Edited by Nancy Naples. Pps.1-4. New York: John-Wiley and Sons. 査読無
11. Grimalda, Gianluca, Kalle Moene, Hiroshi Ono, Fernando Filgueira, John Roemer, Reema Nanavaty, Katherine Gibson, Carol Graham and David Schkade. 2016. "Chapter 8: Social Justice, Well-Being and Economic Organization." In *Rethinking Society for the 21st Century*. International Panel on Social Progress. 査読無
12. Shuhei Kurizaki and Taehee Whang. 2015. "Detecting Audience Costs in International Disputes", *International Organization*, 69 (4), Fall 2015, pp. 949-980. DOI: [10.1017/S0020818315000211](https://doi.org/10.1017/S0020818315000211) 査読有
13. 小野浩. 2016. 「日本の労働時間はなぜ減らないのか？—長時間労働の社会学的考察」

- 『日本労働研究雑誌』 No.677 (2016年12月号). 15-27頁. 査読無
14. 小野浩. 2016. 「スペイン『市場でのシグナリング活動』」『日本労働研究雑誌』 No.669 (2016年4月号). 2-5頁. 査読無
  15. 石田淳 「トマス・シェリングを読む坂本義和—合理的選択論の選択的導入」(大矢根聡編『日本の国際関係論』勁草書房、2016年、所収) 93-114頁 査読無
  16. 栗崎周平 「集团的自衛権と安全保障のジレンマ」『年報政治学』(2017年) 36-64頁 査読無

{学会発表}(計 20件)

1. Shuhe Kurizaki. "Asymmetric Alliance Obligations and Strategic Consequences." Pacific International Politics Conference, Hong Kong. 2018.
2. Shuhe Kurizaki. 2018. "Bringing Diplomacy Back In." American Political Science Association, Boston
3. Shuhe Kurizaki and Taehee Whang. 2017. "Democracy, Information, and Audience Costs." American Political Science Association, September 2-5, 2016, Philadelphia
4. Shuhe Kurizaki. "Asymmetric Alliance Obligations and Strategic Consequences." International Studies Association International Conference 2017, Hong Kong. 2017.
5. Shuhe Kurizaki and Taehee Whang. "Democracy, Information and Audience Costs." Pacific International Politics Conference. Seoul 2017.
6. Shuhe Kurizaki and Taehee Whang. 2017. "Inferring Secret Diplomacy." American Political Science Association,
7. Ono, Hiroshi. "Unhappiness in the post-communist countries" 日本経済学会, 早稲田大学, 2017年9月11日
8. Daiji Kawaguchi and Hiroshi Ono, "Educational Credentialism and Elite Formation in Japan: A long-term perspective." Annual Meeting of the American Sociological Association, 2017.
9. Kentaro Hirose. "Why Does Power Disparity Lead to Peace? Substitution between Coercive and Noncoercive Diplomacy." Annual Meeting of American Political Science Association, 2017.
10. Kentaro Hirose. "Endogenous Hidden Markov Panel Models." Annual Meeting of the Society for Political Methodology. 2017.
11. Kentaro Hirose. "Endogenous Hidden Markov Panel Models." Annual Meeting of the Asian Society for Political Methodology. 2017.
12. Hiroshi Ono. "Career Mobility in the Embedded Market." Emerging Trends in Marketing and Management Conference, 2017.
13. 栗崎周平 「集团的自衛権と安全保障のジレンマ」日本国際政治学会研究大会 2017年
14. Kentaro Hirose. "Substitution between Coercive and Noncoercive Diplomacy." Midwest Political Science Association, Chicago, USA. April 10, 2016.
15. Andrew Capistrano and Shuhe Kurizaki. "Japan's Changing Defense Posture and Its Implications for the Security Dilemma in East Asia." American Political Science Association, September 2-5, 2016, Philadelphia
16. 栗崎周平 「同盟における防衛義務の片務性と抑止の実効性に関する実証研究」国際安全保障学会 2016年12月3日大阪大学豊中キャンパス
17. Kelly Matush and Shuhe Kurizaki. "Willing to Talk? The American System of Diplomatic Relations." Midwest Political Science Association, April 9-11, 2016, Chicago
18. Kelly Matush and Shuhe Kurizaki. "Willing to Talk? The American System of Diplomatic Relations." International Studies Association, March 17-19, 2016, Atlanta
19. Shuhe Kurizaki. "Threats and Assurances in Coercive Diplomacy" American Political Science Association, September 1-4, 2015, San Francisco
20. Andrew Capistrano and Shuhe Kurizaki. "Japan's Changing Defense Posture and Its Implications for the Security Dilemma in East Asia." Korean Society of International Studies, October 23-25, 2015, Seoul, South Korea

{図書}(計 1件)

Ono, Hiroshi and Kristen Schultz Lee. 2016. *Redistributing Happiness: How Social Policies Shape Life Satisfaction*. Santa Barbara: Praeger.

{その他}

ホームページ等

(1)研究分担者

研究分担者氏名：石田淳

ローマ字氏名：Ishida Atsushi

所属研究機関名： 東京大学

部局名：総合文化研究科

職名： 教授

研究者番号（8桁）：90285081

研究分担者氏名：小野浩

ローマ字氏名：Hiroshi Ono

所属研究機関名： 一橋大学

部局名：国際企業戦略研究科

職名： 教授

研究者番号（8桁）：8071981

研究分担者氏名：広瀬健太郎

ローマ字氏名：Kentaro Hirose

所属研究機関名： 早稲田大学

部局名：政治経済学術院

職名： 講師

研究者番号（8桁）：90764738

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。